

裁決申請書

裁決申請者 住所

氏名

相手方 住所

氏名

都市計画法

第28条第2項
第52条の5第3項において準用する第28条第2項
第57条の6第2項において準用する第52条の5第3項において準用する第28条第2項
第60条の3第2項において準用する第52条の5第3項において準用する第28条第2項
第52条の4第2項
第57条の5において準用する第52条の4第2項
第68条第2項

の規定による協議が成立しないので、下記により、裁決を申請します。

記

- 1 都市計画の種類（地域地区、都市施設、市街地開発事業又は市街地開発事業予定区域に関する都市計画にあっては、それぞれの種類）（法第68条第1項の規定による土地の買い取り請求に係る場合にあっては、都市計画事業の種類及び名称）
- 2 損失の事実並びに損失の補償の見積り及びその内訳（土地の買取請求に係る場合にあっては、買取請求に係る土地の価格の見積り及びその内訳）
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所

氏名

様

備考

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期をあわせて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者又は相手方が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 裁決申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄
年 月 日 様		
許可申請者 住所 電話 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所 氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄
年 月 日 様		
許可申請者 住所 電話 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	借 入 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	○ ○ ○	
	附 帶 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	○ ○ ○	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年度 科目		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事 業 費						
	用 地 費						
	工 事 費						
	附帶工事費						
	事 務 費						
	借入金利息						
	○ ○ ○						
	借入償還金						
	○ ○ ○						
	計						
收 入	自 己 資 金						
	借 入 金						
	○ ○ ○						
	処 分 収 入						
	宅地処分収入						
	○ ○ ○						
	補 助 負 担 金						
	○ ○ ○						
	○ ○ ○						
	計						
借入金の借入先							

工事完了届出書

年 月 日

様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年月日第号）
が下記のとおり完了しましたので届けます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年月日第号）
が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
平成 年 月 日

北海道知事 総合振興局長
振興局長
市町村長 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法
第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1. 許可番号 年 月 日 第 号

2. 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3. 許可を受けた者の住所及び氏名

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
平成 年 月 日

北海道知事 総合振興局長
振興局長
市町村長 印

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法
第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許可番号 年 月 日 第 号

2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

4 許可を受けた者の住所及び氏名

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

様

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月
日第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者
者の氏名を記載すること。

省令別記様式第9（都市計画法施行規則第34条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>建築物</td><td>の</td></tr> <tr><td>第一種特定工作物</td><td></td></tr> </table> の <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>新築</td><td>築</td></tr> <tr><td>改築</td><td>用途の変更</td></tr> <tr><td>新設</td><td>設</td></tr> </table> の許可を申請します。		建築物	の	第一種特定工作物		新築	築	改築	用途の変更	新設	設	※ 手数料欄
建築物	の											
第一種特定工作物												
新築	築											
改築	用途の変更											
新設	設											
年　　月　　日	様											
許可申請者　住所 氏名		電話　　番										
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積												
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途												
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途												
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号口から本までのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由												
5 その他必要な事項												
※ 受付番号　　年　月　日　　第　　号												
※ 許可に付した条件												
※ 許可番号　　年　月　日　　第　　号												

- 備考
- 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。